

# 今日の日本 明日の世界



Vol.96  
江戸時代の  
産業活性化の知恵を  
現代に応用しよう

## 1. 競争力の高い国の多くが 人口1千万未満

今年は33年ぶりに春闘の賃上げが5%を超えたことを受け、今後も賃金・物価上昇の好循環で、経済成長を軌道に乗せていくことが大切との意見が多く聞かれます。毎年の賃上げを実現するためには、企業の儲けを増やすためには毎年の生産性の向上が求められるため、結果としてよ

り儲かる産業・企業の育成が求められることになりす。

世界競争力ランキングでかつて世界トップを競っていた日本はいまや35位です。現在のトップはデンマーク、以下アイルランド、スイス、シंगाポール、オランダと続きます。G7国ではアメリカが9位に入っているだけ。上位には人口少国が並んでいます。ちなみに15位までで、人口が1千万を超えているのは、5位オランダ、6位台湾、9位アメリカ、13位ベルギー、15位カナダの5カ国。1/3だけで、他は大半が500万人〜900万人の人口です。500万人という日本の場合北海道をイメージすると良いでしょう。人口の多い国でもアメリカやカナダは各州に自治権が広く与えられ小国連合的です。こう見ると、今は人口の少ない国が世界の先端を走る可能性が高いと言えます。

何故、人口少国は競争力が高いのでしょうか。意思決定が早くできること、資源の集中投下ができること、生産・販売現場の状況把握が比較的容易で変化に素早く対応できることなどが理由として挙げられます。人口少国は、トップと現場の距離が短いので意思決定のプロセスが少な

い分合意形成がしやすいでしょうし、産業振興でも国が色々なものを出し出すことは難しく得意分野を絞り込む必要があり、人材・資金などを限定した分野に集中投下することになります。最近、日本では超大手企業が検査不良などの経営管理の杜撰さが問題となるケースが多く発生しています。これに表わされるように、組織が大きくなると、現場・マーケットの意見が反映されず、上意下達的な管理側が望むことの押し付けが幅を利かせ、会社の成長にプレッシャーをかけることになります。国家のマネジメントでも、人口少国の方が全体を1つの方向に誘導しやすい結果、大きな強さを見せる面もあります。経済でなく戦争の勝ち負けになります。世界史を見ても、古きはアレクサンダー大王、中世ではモンゴル、近世ではイギリスやプロイセンのような小国が大国を打ち破り世界のトップに上り詰める例は枚挙に暇がありません。

## 2. 設備投資は分野の絞り込みと 冒険が必要

話を振り出しに戻し、日本の喫緊の課題である産業の生産性を引き上げて持続的な賃金上昇を実現するた

めの方策として、人口少国の活力をこの国にも取り込むことを考えてみることは有効です。高い生産性を実現するためには、その会社の製品・サービスが他に真似ができない高付加価値商品で、常に競争相手の一歩先をいくことが必要です。そのため人口少国が実行しているように、目標産業を絞って世界トップを狙うことが大事です。次にその産業でより付加価値の高い・競争力のある商品を作り続けるために、最新の設備投資が必要です。以上の過程を日本に当てはめて考えると、設備投資は資金調達が必要になりますが、日本は世界に逆行して金融緩和状態を継続できるくらい、民間貯蓄のストックが十分で問題ありません。日本に必要なのは産業を絞り込み、集中的な設備投資ができることです。これに関して、歴史を振り返ることでヒントが得られると考えます。日本でも自分たちの得意産業を各所で生み出した時代がありました。それは江戸時代です。藩札の形で通貨製造まで行える独立性が各藩には認められていました。江戸初期は新田開発が盛んに行われたものの、それにも限界があり、藩の財政を維持するため次第に商業取引で高く売れる特産

品の生産に注力することとなります。基本は先進地域上方の高級品の国産化、上方で売れるものの増産が目標とされました。各藩の競争で、数々の産品が生まれ、それが今も伝統工芸などの形で、各地方の独自性を生み出しています。これに倣って、人口何百万人規模での産業政策の地方自治化を考えることが必要ではないでしょうか。

## 3. 国際取引の自由化の維持は 必要条件

ここでもう1つ日本だけでなく世界の経済成長にとって必要なことがあります。世界トップの人口少国が林立して世界の最先端を引っ張っていくことは、世界人類のより良き未来に有用なことです。ただ、人口少国がそれぞれニッチの分野で世界トップを獲得するには、それらの製品・サービスの取引が自由に行われることが、前提条件となります。にも関わらず、今世界は米中対立に代表されるような民主国家と非民主国家との対立、中東で起きている宗教的要素も関わる紛争などにより、ブロック化の道を辿っているように見えます。20世紀の2度の大戦で人類

が得た教訓は、経済交流をブロック化することなく、自由なグローバルな取引状態を目指すことが世界全体の繁栄を導くということでした。しかし、そのために作られた世界貿易機関(WTO)は21世紀に入ってから、その存在意義が薄れているように思われます。このような状況を踏まえ、日本は、自国発展のためにも自由貿易原則を守る要となり、人口少国先進国の経済活性化の秘訣を十分に勉強して取り込み、自国内にもたくさん先端産業育成地方自治体を持つ、豊かな人口大国先進国としての地位を築いていくことが求められています。と私は思います。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

新著  
『今日の日本  
明日の世界』  
(美楽界)



amazon  
にて発売中

